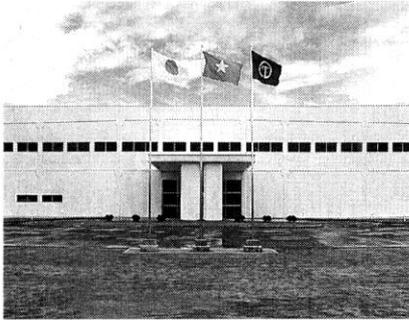
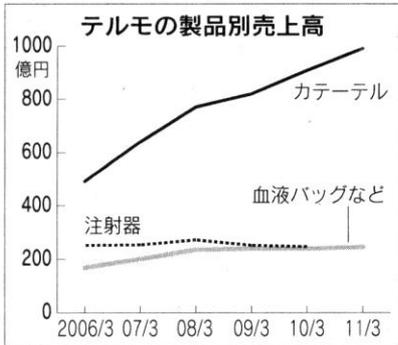


# テルモ、ベトナムに新工場

テルモは東南アジアで海外向けの医療器具を増産する。ベトナムとフィリピンで血液バッグや注射器などを生産する工場を新増設する。総投資額は約150億円。新興国で注射器などの汎用品の需要が伸びる一方、血液バッグなどは先進国でも市場が拡大している。コスト競争力強化に向け医療器具メーカーが東南アジアで生産体制を拡充する動きが加速してきた。

ベトナムに輸血に使う品も生産する。生産規模血液バッグの工場を新設は未定だが中核拠点の位置する。昨年買収した米血置付けで、2015年夏液関連機器メーカーの製をメドに稼働させる。

## 医療器具の需要拡大 東南アで増産 150億円投資へ



増設するベトナムのカテーテル工場

同国ハノイにある既存

のカテーテル工場は増設し、心臓血管治療などに使うカテーテルを血管内に導くガイドワイヤなどの生産を倍増。高度な技術が必要な部材は山口県に建設する新工場などで生産し、それをベトナムで製品に加工する。フィリピンではマニラ近郊の注射器の工場を増設する。いずれも13年春に稼働する予定だ。

ベトナムとフィリピンでの生産額を現在の約200億円から15年に330億円に引き上げる。テルモは海外生産比率を現在の4割から15年に5割に引き上げる計画だ。

増産分のうち注射器は新興国需要を見据えたもの。一方、先進国でも、がん治療の際に輸血する

血小板を効率よく採血できる成分採血用の血液バッグや、患者の負担や医療費を減らせるカテーテルなどの器具の市場が拡大している。

テルモは血液バッグでは世界でトップレベルのシェアを持つが、カテーテルでは米国の4社が大半のシェアを握っている。米調査機関の推計によると、10年のカテーテルの世界市場は189億ドルで、15年には261億ドルに拡大する見通し。

血液バッグの10年の世界市場は32億ドルで、15年には39億ドルになるとい

う。医療器具業界では川澄化学工業も4月末、26億

円を投じてタイに血液バッグの新工場を建設することを決めている。



一目でわかる金利と為替

ためるなら

(5月14日、年、%、※は利回り、■は予想配当率、税引き前)  
〔予定金利。金融情勢で変更あり〕

**流動性預金**.....

貯蓄預金 10万—100万円 0.02  
100万—300万円 0.02  
300万—1000万円 0.02

普通預金 0.020

**固定金利**.....

<スーパー定期>

1カ月 0.025 1年 0.025  
3カ月 0.025 2年 0.03  
6カ月 0.025 3年 ※0.039

<スーパー定期300>

1カ月 0.025 1年 0.025  
3カ月 0.025 2年 0.03  
6カ月 0.025 3年 ※0.039

<大口定期>

1カ月 0.025 1年 0.03  
3カ月 0.025 2年 0.04  
6カ月 0.025 3年 0.05

財形住宅預金 2年 0.03

**変動金利**.....

金銭信託 1年 ■0.03  
2年 ■0.04  
5年 ■0.05

【ゆうちょ銀行の商品】

**流動性貯金**.....

貯蓄貯金 10万円以上 0.035  
通常貯金 0.03

**定期性貯金**.....

定額貯金 6カ月 0.035  
1年 ※0.035  
3年 ※0.040

定期貯金 6カ月 0.035  
1年 0.035

【その他の金融商品】

**固定金利**.....

中期国債 2年 ※0.074  
5年 —

長期国債 10年 ※0.819

割引金融債 1年 ※0.030

利付金融債 5年 0.060

ワイド 5年 ※0.062

**変動金利**.....

個人向け国債 10年 —

**満期を定めない商品**.....

MRF 野村 ※0.063

<MMF>

野村 ※0.093  
大和 ※0.098  
新光 ※0.085  
みずほ ※0.093  
T&Dアセット ※0.078  
国際 ※0.091  
アムンディ ※0.062  
農中全共連 ※0.083

<長期公社債投信>

野村 目標分配額1万口当たり12円

<外貨建て定期預金>

米ドル ユーロ 豪ドル

1カ月 みずほ 0.03 0.10 1.90  
三菱東京UFJ 0.01 0.10 1.75  
三井住友 0.01 0.10 2.10  
3カ月 みずほ 0.03 0.10 2.00  
三菱東京UFJ 0.01 0.10 1.72  
三井住友 0.01 0.10 2.30  
6カ月 みずほ 0.03 0.10 2.00  
三菱東京UFJ 0.01 0.10 1.58  
三井住友 0.01 0.10 2.30  
12カ月 みずほ 0.03 0.15 2.00  
三菱東京UFJ 0.01 0.10 1.46  
三井住友 0.01 0.15 2.30

<外貨建てMMF>

米ドル ユーロ 豪ドル

野村、 ※0.215 ※0.140 ※3.606  
大和 ※0.232 ※0.182 ※3.477  
SMBC日興 ※0.182 ※0.140 ※3.431  
ゴールドマン ※0.007 ※0.007 —  
・サックス

モルガンMU ※0.010 — —  
FG

三菱UFJメ ※0.116 — —  
リル

みずほ ※0.166 ※0.161 —

<米国債>

野村 ※0.56

利率0.875%、2017年2月28日償還  
(年2回複利、買付単価は1000ドル以上1000ドル単位)

かりるなら

(5月14日、年、%)

**住宅ローン**.....

財形 固定型 1.28

銀行・生命保険会社

変動型 2.475

固定金利指定型 3年 3.150  
5年 3.350  
10年 3.650  
20年 4.750

固定金利型 21年以上 2.07~3.02  
(フラット35)

**教育ローン**.....

銀行・生命保険会社

無担保 変動型 4.475

**カードローン**.....

銀行 無担保 14.600

**証券担保ローン(株式担保)**.....

証券金融会社 4.05

(注)預貯金の利子の税率は20%。預金商品は三菱東京UFJ銀行。信託商品は三井住友信託銀行。国債はみずほ証券で、中期国債は5月11日時点。割引金融債、利付金融債、ワイドは商工中金。MRFは5月4~10日、MMF、外貨建てMMF(QUICK調べ)は、5月5~11日(一部異なる)の7日間平均。長期公社債投信は現在募集分の目標分配額。外貨預金は5月11日時点。住宅ローンの銀行・生命保険会社は三菱東京UFJ銀行。固定型(フラット35)だけが住宅金融支援機構集計。教育・カードローンは三菱東京UFJ銀行。証券金融は中部証券金融

通貨クロスレート

(5月11日、三菱東京UFJ銀対顧客  
売り相場(台湾ドルは、みずほコーポレート銀)からNEEDS算出、  
銀行店頭での交換手数料は含まず)

日本円 米ドル ユーロ

¥ US\$ €

日本円 100 1.2355 0.9530  
米ドル 80.940 1 0.7714  
ユーロ 104.93 1.2964 1  
カナダドル 81.290 1.0043 0.7747  
英ポンド 133.02 1.6434 1.2677  
スイスフラン 87.050 1.0755 0.8296  
豪ドル 82.560 1.0200 0.7868  
香港ドル 10.730 0.1326 0.1023  
シンガポールドル 64.690 0.7992 0.6165  
タイバーツ 2.6500 0.0327 0.0253  
インドルピー 1.6700 0.0206 0.0159  
韓国ウォン 7.2000 0.0890 0.0686  
台湾ドル 2.7300 0.0337 0.0260

(注)円、ウォンは100単位



■ すんなり進む もっひとつの「増税」

真相深層

社会保障・税の一体改革の法案審議が衆院の特別委員会を舞台に、やっと幕を開けた。消費税率を2年後に8%に、その1年半後に10%に上げる増税法案のゆく末に耳目が集まる。

介護は1万円も

だがその陰に、もうひとつの「増税」が仕組まれていることは、多くの納税者が見すごしている。年金や健康保険、介護保険などの給付費の大半をまかなう社会保険料の引き上げだ。

一体改革の法案そのものに、保険料を上げる規定はない。しかし社会員は毎月の給料などから天引きされる保険料が、この先さらに上がることがすでに決まっている。従業者の負担に見合う保険料を払う産業界もまた、消費税増税には敏感な納税者が、保険料にさほど

社会保険料「痛税感」薄く



04年の年金改革は、自公両党が法案採決を強行した(同年6月、参院厚労委)

頓着しないのはなぜか。17日の衆院委の審議。増税の税目が所得税や法人税ではなく消費税率なのではないか、と民主党の前原誠司政調会長に問われた安住淳財務相の答えは、次のような趣旨だ。「高齢世代の増大を考えれば、働く世代の負担だけに頼るのではなく、すべての世代が公平に払う消費税が望ましい」。現役世代から引退世代への仕送り方式でやってきた年金や高齢者医療などの財政は、いずれ限界に達する。その点で「広く薄く」の消費税は理にかなう。他方、負担が働か世代に集中する保険料も上がり続ける。年金保険料の引き上げは2004年、自公政権の主導で成立させた年金改革法に定める。厚生年金の場合、保険料率を13%から毎年、小刻みに上げ、17年度に18・3%で固定する。今まさに引き上げ途上にある。健康保険も保険料の上昇が相次いでいる。保険財政に余裕があるとされ、財政に余裕があるとされ

「払った分は戻る」実は幻想

働く世代を直撃する負担は着実に高まる。納税者が保険料負担に寛容なのは、使い道がつかみにくい税金と違い、払った分が年金や医療給付として返ってくる安心感があるから、というのが通説だ。厚生年金のように、一度の法改正で十数年分の引き上げを仕組んだ厚生労働省の巧妙さも背景にある。同省は「負担と受益が対になっているのが社会保険の利点だ」という。このことが痛税感を弱める効果を発揮してきた。だが負担・受益論は幻想に近いと、日本総合研究所の西沢和彦主任研究員はみている。たとえば高齢者医療や介護保険への拠出金・納付金は、現役世代や産業界が払った多額の保険料が元手になっている。保険料がみずから受益として戻ってこず、税のように召し上げられる一例だ。

野田政権が一体改革の年金案を練っていた昨年秋、厚労省は厚生年金の保険料算定のもとになる月収上限の引き上げを画策した。増収分は低所得層などに回す案だったが、年金保険料で所得再分配を強める弊害を指摘する声に、同省は引込めざるをえなかった。古川元久経済財政担当相は野党時代、自公政権による基礎年金への税財源の投入を水割りウイスキーにたとえた。「保険と税の機能は違う。これをストレートウイスキーと真水に分けるのが民主党の考え方だ」。所得比例年金は保険料を、最低保障年金は消費税を充てる同党の改革案は、この分論論に基づく。攻守と攻守を代えた今、自民党は民主案の撤回を迫る。国会審議はこれからが本番。もっひとつの増税にも、目を凝らしたい。(編集委員 大林尚)

働く世代を直撃する負担は着実に高まる。納税者が保険料負担に寛容なのは、使い道がつかみにくい税金と違い、払った分が年金や医療給付として返ってくる安心感があるから、というのが通説だ。厚生年金のように、一度の法改正で十数年分の引き上げを仕組んだ厚生労働省の巧妙さも背景にある。同省は「負担と受益が対になっているのが社会保険の利点だ」という。このことが痛税感を弱める効果を発揮してきた。だが負担・受益論は幻想に近いと、日本総合研究所の西沢和彦主任研究員はみている。たとえば高齢者医療や介護保険への拠出金・納付金は、現役世代や産業界が払った多額の保険料が元手になっている。保険料がみずから受益として戻ってこず、税のように召し上げられる一例だ。

試験制度改正、採用6割減、どうなる？キャリア官僚制度

# 地方公務員は採用バブル

公務員の給料 **おいしい職種** **ツライ職種**

40、50代もOK 意外な穴場「社会人採用」

偏差値30でも公務員になれる大学「4人に1人が警察官」

100万円で政治家になれる！

地方議員は低い倍率

就活、転職に効く！

# 公務員 & 政治家になる

## 公務員お仕事大図鑑

〈適性別ガイド付き〉皇宮護衛官、国会図書館職員、防衛省語学職…

橋下徹におびえる大阪の公務員 2年連続の最低評価でクビ？

神話崩壊 公務員もクビになる 地方で相次ぐ「分限免職」

全国市区町村 公務員給与ランキング 1000 最新版



**揺らぐ企業年金**  
AIJ 投資顧問事件を機に問われる受託者責任、ガバナンス、代行制度

インタビュー **カルロス・ゴーン**  
日産自動車社長兼CEO  
規模だけでは勝てない。明快な戦略こそが必要だ！

地上の楽園  
**大学法人職員**  
休みたっぷり給料高い！

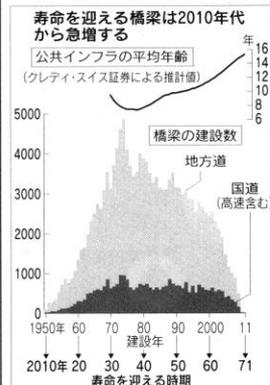
ウラ技  
大公開

# 週刊 東洋経済

見えない「今」を超深掘り！ 5月21日(月)発売(5月26日号) 一部地域を除き 690円(税込)

東武がはじくスカイツリーの収支計画  
コジマ飲み込むビックの打倒ヤマダ  
交渉開始ソニー・パナ有機EL連合の内情

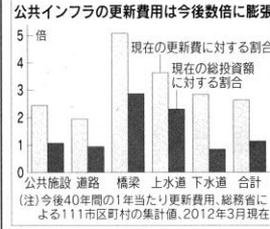
文弘宣 INAC神戸レオネッサ会長 なでしこ躍進支える異色経営者



# 高齢インフラ 不安な足元

通行止めの橋、3年で1.5倍

公共インフラの「平均年齢」が上昇している。直近10年では4歳上昇し、15歳を突破した。新規投資の減少に加え、老朽化したインフラの更新が間に合わないため、安全を確保できないため通行止めの橋梁は3年間で1.5倍に急増した。財政難のなかインフラの取捨選択を含めた対応策が必要だが、政府の対応は後手に回っている。(高見浩輔)



## 財政難 更新阻む

橋梁など公共インフラをすべて合わせた平均年齢は2011年現在で15.3歳。00年から3.9歳上昇した。3.5歳上昇して44.9歳となる日本人の平均年齢の上昇ペースとはほぼ同じだ。日本が抱えるもう一つの「高齢化」だ。

■動脈 突如切れ混雑 乱なかでも深刻なのは、4月末、天竜川を渡る浜松市の「原田橋」が突如として通行止めになった。原因は「つり橋」の老朽化によるケーブルの破断(同市道路課)の愛知県側に通じる唯一の

## ECONO FOCUS

動脈が切れ、地元には今も混乱が広がっている。通行止めの橋梁は昨年4月時点で全国で216カ所と3年前の1.5倍に増えた。通行規制も1658カ所と倍になった。原田橋は築56年。耐用年数の60年を迎える全国の橋梁数を単純計算すると今年の2.5カ所から10年後には6倍になる。1950-70年代の高度成長に建設ラッシュが起きたためだ。米国では07年にミネタ州で老朽化した橋の崩落事故が起き、100人を超える死者が出た。国の12年度の公共事業関係費は4.5兆円と1クだった97年度の半分以下。地方自治体の単独の事業費も5.1兆円と減少傾向だ。維持管理費と更新費、災害復旧費の

## 「取捨選択」自治体急ぐ

インフラ更新費の膨張に対し、地方自治体は公共施設の取捨選択に踏み切り始めている。神奈川県秦野市は将来の更新費用を算出し、昨年3月に公共施設の床面積を40年かけて3割削減する計画を決めた。今年10月から保健福祉センターの一角を郵便局にリースし、住民票の発行を委託する。行政機能を維持して、

方自治体の今後40年間のインフラ更新費は現在の2.6倍に達すると調査結果をまとめた。更新費が積み上がり、地方が財政危機に陥る。これが最悪のシナリオだ。回避するために人口の減少に対応したインフラの取捨選択を減らす取り組み

埼玉県宮代町も体育館などを民間業者にリースして別の用途で使ってもらおう計画を立てている。体育館の利用団体などからは活動場所の確保を求める声もあるが、「お下はやむを得ない」(財政課)という。

地方財政は今年度も税収の落ち込みで約13.6兆円の財源不足を抱えている。見込み。東洋大の根本裕二教授は、隣り自治体どうして公共施設を共有したり、同じ施設にさまざまな機能を持たせたり、「自治体があるべく、ハコを減らす取り組みが必要」と指摘している。

合計額は増え続けており、10年度は4.7兆円と新規投資(3.6兆円)を上回った。国土交通省の推計では20年度には5.2兆円、30年度には7.1兆円に膨れる。

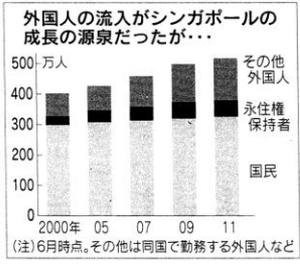
■英は民間資金の活用 総務省は3月、地

択や、更新の急なピークを作らないように工事を分散する計画や、民間資金活用に向けた政府の強い

力な推進が必要になる。上下水道事業の民営化を検討した兵庫県加西市。有識者委員会はPFI(民間資金を活用した社会資本整備)の実施を提案したが、計画は1年以上止まった。担当者は「事業規模が小さいために民間側は収益を見込みづらい」と打ち明ける。財政が厳しい小規模な自治体ほど選択肢も限られ、道筋が見えない。

英国では財政再建を進めたサッチャー政権下で国営企業の民営化が進み、90年代からPFIが普及した。東日本大震災からの復興や政府による巨大地震想定の見直しで、耐震化ともなうインフラ補修も一段と増える。政府の戦略的対応が求められる。





# シンガポール 移民政策岐路に

## 補選控え、優遇見直しの動き

【シンガポール】佐藤大和】シンガポール政府が外国人の就労ビザの発行を厳しくし、富豪から単純労働者まで海外人材を幅広く受け入れてきた外国人優遇政策の修正に動き始めた。外国人流入が貧富の差の拡大に結びついているとして、国民の不満が高まっているためだ。26日の国会議員の補選では与党が予想外の苦戦を強いられている。

同国政府は1月、外国人の就労ビザの発給を厳しくした。主に一般職が

## 「格差助長」国民に不満

対象になるビザについて企業が支払う月給の上限を200万シンガポールドル(約20万円)に引き上げた。外国人採用を「コスト高」にすることで、地元シンガポールの採用を促すのが狙いだ。

「ビザ下りないケースも」4000人以上の超の支払いを約束したのに同ビザが下りないケースも続出している。「政府は絶対数を絞っている」と大手人材紹介会社「JACリクルートメント」(シンガポール)の泊和哉マネージャーは嘆く。

英語圏・良好な治安・日本に準じた給与水準の3拍子がそろったシンガポールは20、30歳代の日本人女性にとってもアジアで人気断トツの就労先だが、ビザの新規発給どころか更新さえ拒否される



26日の補選では与党の苦戦が予想されている(写真はリー・シエンロン首相)。

例もある。資源ゼロの小国シンガポールは、企業が進出する際には事務職を含め、好きなだけ本国から人員を連れてこられた。周辺途上国から安価な労働力の現地調達も容易。理想的なビジネス環境を提供して経済を活性化し、結果的に国民全体に恩恵を及ぼすのが国家戦略だ。2000年代以降、国民の人口は横ばいなのに、在留外国人は100万人近く増えた。

富裕層も対象。しかし最近の方針修正は特別扱ってきた富裕層さえ対象だ。1000万シンガポールの金融資産を持ち込めば、永住権が迅速に取得できる優遇措置を今月廃止。こうした外国人や外国企業を狙い撃ちにする不動産投資税の増税も昨年末に実施した。

背景にあるのが幅をきかず外国人に対する国民の反感の高まりだ。富裕層は不動産相場を左右し、中間層は就職・昇格で競合。単純労働者の賃金には下押し圧力が働く。

昨年5月の国会議員(任期5年)総選挙で人民行動党(PAP)の得票率は過去最低の60%で低下。かつては独占していた全選挙区27のうち2つが野党に渡った。リー首相にとって不測の事態は野党議員の不倫発覚に伴って今月26日の補選で決った。野党の不祥事でも接戦の様相を見せ「移民では国家が立ちゆかない」とのPAPの移民政策に対する根強い不満を映す。

追い打ちをかけたのが今月12日未明の交通事故。故・都心の交差点で暴走するフェラーリがタクシ

【ハノイ】伊藤学】東南アジア諸国連合(ASEAN)は2015年のASEAN共同体発足を控え、移民労働者が域内を自由に移動できるよう、加盟国間の短期就労ビザ免除を検討している。移民労働者の権利保護や育成支援などでは年内にも合意する見通しだ。ただ、シンガポールが外国人の流入制限を始めたことで、加盟国の足並みは乱れそうだ。

同国はミャンマーやインドネシアが派遣した労働者を受け入れてきた。今後、工場で働く単純労働者などを絞り込む動きが出てきた場合、送りのASEAN加盟国の経済を支える海外送金に影響が及ぶ恐れもある。

他のアジアの国々でも移民政策は共通の課題だ。多くの国や地域では少子高齢化が進行し、生産年齢人口(15、64歳の人口)の減少という問題に直面している。

積極的な移民政策に取り組むのは韓国と台湾だ。韓国は04年に雇用許可制を施行し、外国人の単純労働者の受け入れを始めた。台湾も1990年代から外国人労働者の受け入れを本格化。11年時点で約43万人の外国人労働者が働いている。人口大の中国にも少子高齢化の波は迫る。総人口に占める生産年齢人口の割合は11年、前年と比べて0.1%減の74.1%と初めて低下した。沿海部ではすでに労働者不足が目立ち、将来的に移民労働者受け入れを検討する可能性もある。

私たちはみな、日本(人)が好きで、同時に、

日本(人)を憎んでいる。いったいなぜなのか。

日本は、デフレと財政赤字によって国民の生活を守ってきたが、  
本当の衝撃はこれから来る。

地縁、血縁を切り捨ててきた日本人にとって無縁社会は必然。  
いったい我々、日本人とは何なのか!?

『国家の品格』で藤原正彦が

悪しき西欧の市場原理主義に対置させた「武士道精神」は、実は輸入品だった。

日本人を支配するもの、それはイザヤ・ベンダサンが『日本人とユダヤ人』で主張した「空気」ではない。

日本人性の謎を解くカギは

「空気」世間ではなく「水」世俗にある。

かつこにつぼんじん

AKIRA TACHIBANA

橋 玲

「日本人」をいちど( )に入れてみる。

日 本 人

- グローバル空間においては、古臭い近代の理念(自由と平等と自己責任)が最強の思想で、どのようなローカルな思想もこれを超えることはできない。
- 武士道も儒教もイスラムも敗者の思想。いずれ世界はのっぺりとした貨幣空間に覆われる。
- 株式投資はもう利益を生まない。
- なぜ橋下徹氏のTwitterが140文字で論敵を撃沈させていくのか。それはハシズムが純化したネオリベ(新自由主義)だから。福祉国家の試みがとくに破綻しているということを取っているから。
- 公務員はなぜ賄賂を受け取らないか。
- 財政赤字が持続不可能になり、高金利/インフレ/不況(高失業)のスタグフレーションの世界がやってくる。
- 個人は国境を超えて、「評判」を持つひと(クリエイティブクラス)と持たないひと(マックジョブ)に二極化していく。
- 日本人の希望はどこにあるのか。
- ティーパーティーや反ウォール街のデモがなぜ起こるのか?
- 中流階級は没落する。果実は食べ尽くされている。
- グローバリズムはユートピア思想である。

たちまち重版!!

1680円(本体価格1600円)

# 財政再建 強まる外圧

## 日本国債格下げ

消費増税法案の国会審議が本格化した矢先、格付け会社フィッチが日本国債の格下げに踏み切った。「日本の財政再建は手ぬるい」という「外圧」は、法案の行方や、国債を売り買いする金融市場にどう影響するのか。

▼1面参照

## 増税実現を疑問視

■フィッチによる格付け

格付け	主な国名
AAA ①	米国、英国、ドイツ、フランス
AA ③	韓国、ベルギー
AA- ④	サウジアラビア
A+ ⑤	日本、スロバキア
A ⑥	スペイン、スロベニア
A- ⑦	イタリア
BBB+ ⑧	アイルランド、メキシコ
BBB ⑨	ブラジル
BBB- ⑩	インド、インドネシア
CCC ⑰	ギリシャ

丸数字は21段階のうちの上からの順位。BBB-までが投資適格、BBB-に達しないと投機的、または債務不履行(デフォルト)のおそれ

■日本国債の格下げが相次いでいる

会社名	格付け	時期	内容
スタンダード・アンド・プアーズ	③AA ↓ ④AA-	2011年1月	
ムーディーズ・インベスチメンツ・サービス	③Aa2 ↓ ④Aa3	11年8月	
フィッチ・インベスチメンツ・サービス	④AA- ↓ ⑤A+	12年5月	

様の格下げをした。いずれも、民主党政権による財政再建の取り組みが具体化しないことが理由だった。

今回は、消費税率を2段階で10%に引き上げる法案が今国会に提出され、本格的な論戦も始まっている。フィッチがあらさまに増税の実現を疑っていることを示していると言える。

古川元久経済財政相は22日夕、「(消費増税の)関連法案は、まさに財政運営戦略を実現する取り組みだ。一日も早く国会で成立させる努力をしたい」と強調した。だが、与党内でも小沢一郎・元民主党代表に近いグループが増税に反対するなど、法案成立の見通しは立っていない。

財務省幹部は「財政再建をきちっとやらなければいけないというメッセージとして受け取るべきだ」と言

う。政府は今後、金融市場からの「外圧」を強調することで、法案成立を強く訴えていくとみられる。

22日の外国為替市場では格下げが伝わった午後6時過ぎ、「日本財政の信用に疑問符がついた」との見方から円が売られた。1ドル79円台半ばだった円相場は一時、80円近くまで円安ドル高が進んだ。

ただ、国債を売買する債券市場では「すぐに影響が出ることはないだろう」と(大和総研の吉井一洋氏)との見方が多い。日米欧の

金融当局のルールでは、金融機関が持つ日本国債の資産価値は、格付けにかかわらず、「損失リスクがゼロ」とみなされている。このため、格下げがただちに日本国債の売りを呼ぶとはみられていない。

ただ、安心はできない。消費増税法案が頓挫したり、S&Pやムーディーズが格下げで追随したりすれば、「日本国債は、外国人から見た安全資産の地位を失う」(みずほ証券の河上淳氏)との指摘もある。

■日本国債の格下げが相次いでいる

会社名	スタンダード・アンド・プアーズ (米)	ムーディーズ・インベスターズ・サービス (米)	フィッチ・レーティングス (欧米系)
格付け	③AA	③Aa2	④AA-
時期	2011年1月	11年8月	12年5月
内容	↓ ④AA-	↓ ④Aa3	↓ ⑤A+

■フィッチによる格付け

格付け	主な国名
AAA ①	米国、英国、ドイツ、フランス
AA ③	韓国、ベルギー
AA- ④	サウジアラビア
A+ ⑤	日本、スロバキア
A ⑥	スペイン、スロベニア
A- ⑦	イタリア
BBB+ ⑧	アイルランド、メキシコ
BBB ⑨	ブラジル
BBB- ⑩	インド、インドネシア
CCC ⑰	ギリシャ

丸数字は21段階のうちの上からの順位。BBB-までが投資適格、BBB-に達しないと投機的、または債務不履行(デフォルト)のおそれ

# 日本国債 1段階格下げ

## フィッチ 「財政再建、切迫感欠く」

欧米系の大手格付け会社  
フィッチ・レーティングス  
は22日、「日本の財政再建  
は切迫感が欠けている」と  
して、日本国債の格付けを  
21段階のうち4番目の「A  
Aマイナス」から5番目の  
「Aプラス」に1段階引き  
下げた。フィッチが日本国  
債を格下げするのは10年ぶ  
り。▼6面⇨強まる外庄

あるかを評価しており、格  
付けが高いほど信用が高  
い。日本の「Aプラス」は  
イスラエルやスロバキア、  
マルタなどと同じで、「A  
Aマイナス」の中国や台  
湾、チリより下になった。  
フィッチは、日本の政府  
債務(借金)残高が201  
2年末までに国内総生産  
(GDP)の約2・4倍に  
達すると予想した。そのう  
えで「日本の債務規模を踏  
まえると、財政再建のペー  
スは緩慢だ」と指摘した。

消費増税法案については  
実現に疑問を挟んでいる。  
今後の格付けの見通しも、  
さらに格下げのおそれがあ  
る「ネガティブ」(弱含  
み)とした。  
日本国債の格付けは、米  
ムーディーズ・インベスタ  
ーズ・サービス、米スタン  
ダード・アンド・プアーズ  
も含めた大手3社がすべて  
上から4番目の格付けにし  
ていた。今回の格下げでフ  
イッチは2社より1段階低  
くなった。

## 日本国債を格下げ

フィッチが1段階 9年半ぶり

大手格付け会社フィッチ・レーティングスは22日、円建ての日本国債の格付けを「ダブルAマイナス（最上位から4番目）」から1段階引き下げたと発表した。格下げは2002年11月以来、約9年半ぶり。国債の発行に歯止めがかからず、信用を維持できるかどうかのリスクが高まっていることを理由に挙げた。

日本国債の格付けは米ムーディーズ・インベスターズ・サービスが昨年8月に1段階引き下げ、最上位から4番目の「Aa3（ダブルAマイナス）」に相当」とした。スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）も「ダブルAマイナス」としている。

# 貿易赤字4月最大

## 5202億円燃料の輸入増響く

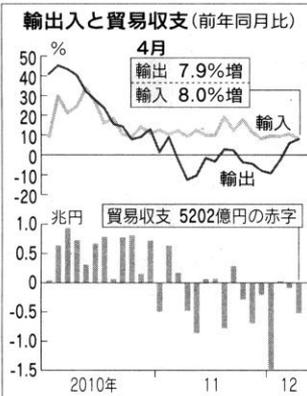
財務省が23日発表した4月の貿易統計速報（通関ベース）によると、輸出から輸入額を差し引いた貿易収支は5202億円の赤字となった。赤字は2カ月連続で、赤字幅は比較できる1979年以降で4月として最大だった。原油や液化天然ガス（LNG）の輸入増が響いた。ただ足元では輸出が持ち直しており、季節要因を除くと赤字幅は前月から縮小した。

4月の赤字幅は市場予想4700億円程度を上回り、東日本大震災を受け赤字になった昨年4月（4777億円）よりも大きかった。「LNGを中心に輸入価格の高止まりが見込まれ、今年中は赤字が継続する」（ニッセイ基礎研究所の齋藤太郎氏）との見方がでている。輸出は前年同月比7・

9%増の5兆5665億円。震災後に落ち込んだ反動もあり、自動車や米国向けを中心に3倍に増えた。米国向けは全体で42・9%増と2010年2月以来の高い伸びを示した。

一方、部材輸出はアジア向けが弱く、鉄鋼が12%増の5兆5665億円。震災後に落ち込んだ反動もあり、自動車や米国向けを中心に3倍に増えた。米国向けは全体で42・9%増と2010年2月以来の高い伸びを示した。

の、米国経済の回復が輸出の追い風となっている。財務省の担当者は貿易収支の見通しに関して「海外景気の下振れリスクを注視したい」と語った。



2012年4月の貿易統計  
単位億円、カッコ内は前年同月比増減率%、▲は減少または赤字、アジアには中国を含む

	輸出額	輸入額	貿易収支
総額	55,665 (7.9)	60,867 (8.0)	▲5,202 (8.9)
米国	9,589 (42.9)	5,330 (4.4)	4,258 (165.9)
E U	5,831 (▲1.9)	5,217 (▲4.2)	614 (22.9)
アジア	30,229 (▲2.6)	25,511 (1.8)	4,717 (▲21.1)
うち中国	9,953 (▲7.1)	12,696 (7.5)	▲2,742 (150.4)
中東	1,849 (72.7)	13,212 (19.5)	▲11,363 (13.7)

# マレーシア—シンガポール高速鉄道

## 新幹線採用 両国に打診

政府はマレーシアとシンガポールが進める高速鉄道の構想について、日本の新幹線技術を採用しよう。両国政府に打診した。車両から運行管理まで含むパッケージでの事業計画も検討する。政府は日本企業を後押しするために今年度中に採算の見直しなどを独自に調べる方針。アジア経済の発展を日本の成長に取り込んでいく政府の戦略に沿って官民が連携する。

## 政府、日本勢の受注支援

野田内閣の意向を踏まえて民主党の仙谷由人政調会長代行が5月上旬に両国を訪れ、マレーシアのナジブ首相、シンガポールのゴ・チョクトン前首相らに伝えた。

道は約400キロあるクアラルンプール—シンガポールの両首都間を約1時間半で結ぶ。従来のマレー鉄道では約7時間かかる。クアラルンプール首都圏の人口は700万人、シンガポールは500万人強で、東南アジア経済の大動脈となる。現在は早くても2020年ごろの見通しだ。

1時間弱で両都市を結ぶ格安航空と時間、価格の両面で競合するが、搭乗手続きや都心から都心

への正味の所要時間を考えれば十分な需要が見込めるといふ。マレー半島を縦断して両国を訪れる観光への期待もある。

すでにドイツのシーメンスやカナダのボンバルディアなどの車両メーカーが参入に意欲を示しているという。

マレーシア—シンガポール間の高速鉄道構想



### 日本が狙う高速鉄道の輸出先

- ▼ベトナム  
ハノイ—ホーチミン間で新幹線方式を採用の方向だが計画に遅れも
- ▼インド  
高速鉄道計画6本中2本の事前調査を日本勢が落札
- ▼インドネシア  
ジャカルターバンドン間で日本勢が事前調査を実施
- ▼英国  
ロンドンとドーバー海峡付近を結ぶ高速鉄道路線に日立が車両を納入。さらに老朽車両の置き換え受注に向け日立と英政府が交渉中
- ▼米国  
全米で11の計画。カリフォルニア州の計画にはJR東日本が意欲。JR東海が狙っていたフロリダ州の計画は財政難から凍結された
- ▼ブラジル  
リオデジャネイロ—サンパウロ間に計画

政府は東日本旅客鉄道（JR東日本）や東海旅客鉄道（JR東海）などが受注する場合、国際協力銀行の融資などで支援を検討する。国土交通省は近く採算を調べる企業を公募し、年度内に調査を終える予定だ。

日本は成長戦略の一環として新幹線の輸出を目標とするが競争は激しい。ベトナム政府は首都ハノイと南部のホーチミンを結ぶ南北高速鉄道に日本の新幹線を採用する方向だ。ただ、採算性の問題からベトナム議会が当初案を否決したため修正を検討し、着工は遅れる見通しだ。インドでは高速鉄道を検討する6路線のうち2路線の事前調査を日本勢が実施するが、残りの4路線の事前調査は欧米勢が落札した。

# 円と元、来月にも直接取引

## 東京・上海市場3メガ銀など

中国の通貨である人民元と円の直接取引が6月にも本格的に始まる。三菱東京UFJ銀行など日本の3メガバンクや中国の大手銀行などが東京市場と上海市場で取引の基準となる交換レートをそれぞれ決め、取引先企業に提示する。これまで円と元はドルを間に挟んで取引されていた。直接取引が広がれば手数料の削減などが期待でき、元建てでの貿易決済の拡大につながる可能性がある。

## 日中貿易を後押し

直接取引には3メガ銀 整っていないことなどが、まっとう、為替手数料のほか、中国の大手行のら、円と元との交換はほ などコストがかさむ難点中国銀行、HSBCなど ば金量がドルを介した間 があった。民間銀行はレ も参加するもようだ。今 接決済となっている。日 ートを提示することで取 も円と元の直接交換は可 中間の貿易では人民元建 引を促す。円・人民元の 能だが、銀行側の体制が て取引は1%以下にとど 直接取引は輸出入を手掛

人民元と円の交換の仕組み



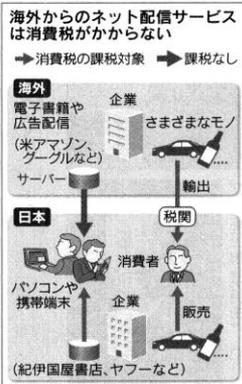
ける日中の企業にとっ ・経済協力で台意した。 て、取引コストの低減に 2月には財務当局と中央 つながるため、需要は強 銀行などによる作業部会 いてみられる。 を立ち上げ、具体策の検 日中両国は昨年12月の 討に着手。民間銀行に体 首脳会談で円と元の直接 制の整備を促してきた。 取引拡大などを含む金融 直接取引を通じて人民

元の国際化を援し、日 化を金融面から支える。 流通量を増やすことで、 ア市場をつくる狙いもある。 中間の貿易や投資の活性 日本は両国間の人民元の 将来的に東京にオシヨ

# 消費税ゼロ 海外から配信

## 電子書籍や広告 楽天など検討

楽天などインターネット関連の大手企業が、海外拠点から日本に電子書籍や広告を配信する検討に入った。電子書籍市場が立ち上がるなか、消費税がかからずに国内向け配信ができる海外ネット大手と競争条件をそろえるためだ。国境を越えたネット取引への課税は世界的な課題となっており、国内でも議論が高まりそうだ。(解説5面)



## 国境越えた 外国企業と同じに 取引非課税

日本では、国内での取引の応用ソフトなどの引として課税される。一引と輸入した物品に消費 データもネット配信の拠 方、海外に本社を置く企 業が現地の拠点から配信 元年といわれ、多くの国

内外企業が参入を表明している。このうち米アマゾン・ドット・コムは、電子書籍端末「Kindle」に海外サーバーから配信すれば、消費税がかからない。国会で消費税率を10%に引き上げる議論が始まるなか、日本企業は危機感を醸成していた。

楽天は買収したカナダの電子出版会社のコホ(トロント)を使って、日本語に対応した端末などの国内販売、配信事業に乗り出す。配信は「コホ」が担当し、サーバーはカナダなど海外に置く。

書店は「アマゾンの配信本向けに配信しており、などが非課税なら勝負に直しを政府に強く求め、(高井昌史社長)方針。現状のままなら海外からの配信を検討する。

ネット広告では、海外「制度改正されないなら、企業が同一条件で競争できる税制の見直しを求められそうだ。

「得ない」(同社幹部)。国境を越えネット取引への課税は欧州連合(EU)加盟国が実施しているほか、経済協力開発機構(OECD)で議論されている。日本でも企業が同一条件で競争できる税制の見直しを求められそうだ。

# アジア・新興国 NOW

インドネシアの通貨ルピアが約2年ぶりの安値圏に下落してきた。欧州債務問題に解決の糸口が見えず、余波を警戒する投資家が資金を引き揚げているとみられる。インドネシアが今年、経常赤字国になるとの見方もルピア売りにつながっている。

ルピア相場は現在、対米ドルで1ドル9300円近辺で推移。3～4月末まで9150円前後でもみ合っていたが、その後じり安に転じ、ここにかけて下げ足を速めている。

ギリシャのユーロ圏離脱観測が足元の売り材料。投資家心理の悪化によるリスク資産圧縮の動きはアジアで様々な資産の価格を押し下げている。



## インドネシアルピア 資金流出、2年ぶり安値圏

り、インドネシアは通貨・株・債券がそろって売られる「トリプル安」となっている。主要株価指数のジャカルタ総合指数は3日に過去最高値を付けた後に5%強下落。インドネシア10年物国債の利回りも0.5%強上昇(価格は下落)し、資金流出が鮮明だ。

資金流出を促す固有の材料もある。同国は昨年10～12月期、12四半期ぶりに経常収支が赤字に転落。内需拡大に伴って輸入が増える一方、世界景気減速で輸出が減少。外国企業の進出が増え、本国への送金需要が拡大したことも収支悪化の背景にある。足元の経済状況からみれば「経常収支の赤字基調は当面続く可能性が高い」(みずほ総合研究所)。今年は通年で赤字になる見通しで、ルピアへの売り圧力をじわりと高めている。

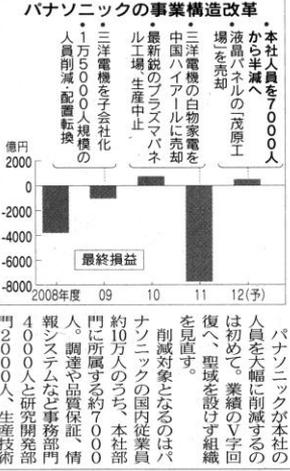
ただ、ここにかけてルピアの下げ足が速まったことで、市場では「中央銀行がルピア買い・外貨売りの大規模介入に動く」(シンガポールの為替ディーラー)との観測が強まってきた。介入資金は潤沢で、実際に小規模ではあるが断続的に介入に入っている。ルピア相場は当面弱含みが続くものの、急落の可能性は少ないとの見方が有力だ。

(NQN)シンガポール  
|| 湯田昌之

# パナソニック 本社人員半減

## 3000〜4000人配転や希望退職

パナソニックは012年度中をメドに、本社従業員約7000人を半減する方向で調整に入った。配置転換や希望退職を募り、3000〜4000人を削減する。テレビ、半導体事業や三洋電機のリストラに続き、手かずだった本社のスリム化にも踏み切り、意思決定を速める。一連の事業構造改革に区切りをつけ、成長分野の環境へ経営の軸足を移す。



パナソニックが本社の人員を大幅に削減するのは初めて。業績のV字回復へ、聖域を設けず組織を見直す。

削減対象となるのはパナソニックの国内従業員約10万人のうち、本社部門に所属する約7000人。調達や品質保証、情報システムなど事務部門4000人と研究開発部門2000人、生産技術

部門1000人が主な対象になる見通しだ。早ければ7月にも、早期退職の募集や子会社へすでに数百人程度を募集の異動などについて、労

使協議入りする見通し。その上で今秋にも早期退職者を募る。13年3月末までの数百人程度を募集するとみられる。

を受け、本社機能を強めた。各事業部に共通する機能を本社で一括管理したこともあり、人員が増えた面がある。

電機業界では韓国勢など海外メーカーとの競争が激しく、意思決定のスピードが業績を左右する。過大な本社組織は、事業部門との連携・調整に時間がかかるといった弊害が目立つようになってきた。

研究開発や生産技術などの機能を分社し、本社から新会社に従業員を異動させることも検討している。調達部などでは関連が深い事業に配置転換する案も出ている。

本社のスリム化は、6月末に就任する津賀一宏次期社長が手がける最初の経営改革になる。本体制制の見直しを踏まえ、13年3月期に連結最終赤字で500億円という計画の必達を目指す。今後、役員削減や事業部門の再編などに乗り出す可能性もある。

パナソニックは12年3月期に7721億円と過去最大の連結最終赤字を計上した。前期はテレビや半導体などの不振事業で人員を削減したほか、三洋電機の白物家電を中国ハイアールに売却、グループの従業員数は12年3月期末で約39万人と、期初に比べて約3万人減った。

事業部門の再編や整理を進める一方で、本社は「聖域」扱いされてきた「破壊と創造」を掲げた中村邦夫社長（現会長）や、大坪文雄社長の時代も改革は進まなかった。

パナソニックは長年にわたり商品開発などで事業部が強い権限を持ってきた。01年度に上場以来初の最終赤字となったの

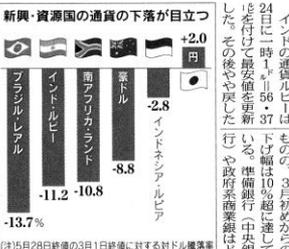
を受け、本社機能を強めた。各事業部に共通する機能を本社で一括管理したこともあり、人員が増えた面がある。

電機業界では韓国勢など海外メーカーとの競争が激しく、意思決定のスピードが業績を左右する。過大な本社組織は、事業部門との連携・調整に時間がかかるといった弊害が目立つようになってきた。

# 新興国通貨軒並み下落

## 欧州危機で資金流出

### インドやブラジル、10%超



インドの通貨ルピーは、3月初めからの下落が大幅に下落している。為替相場が変動しやすい新興国の投資マネーを引寄せ、基軸通貨のドルに替える動きが拡大しているためだ。インドの通貨ルピーやラシールのレアルなどは3月初めに比べて軒並み2桁台の下落幅。通貨安は輸出拡大などを促す面、輸入物価の上昇などで個人消費が鈍り、新興国経済を減速させる懸念もある。(ニユーヨーク・西村博之、ムバイン・黒沼勇史)

オーストラリアドルや南アフリカランドも3月初めに比べて10%程度下落。ユーロを主回るだけ幅だ。インド市場の混乱は、外資への資本規制に踏み切るとの観測も浮上。インド市場にも波及。主として外国投資家取引するルピーの先物相場も5月に入り対ドルで下落。海外資金のリスク回避の動きが鮮明になっ

ている。(みずほコーポレート銀行シガポール支店の吉田史氏)インドネシア中央銀行が市場安定を思い切った外資への資本規制に踏み切るとの観測も浮上。インド市場にも波及。主として外国投資家取引するルピーの先物相場も5月に入り対ドルで下落。海外資金のリスク回避の動きが鮮明になっ

アドルは5月中旬、約5カ月ぶりに1ドル11.5の等価(パリテ)を刺す。不安に加え、準備銀行が金融市場の動揺による損失を補うため、相場変動リスクの比較的高い新興国通貨を売却する動きが目立ちつつある。17年、乱にも資金調達に必要ならドルを確保しようとする思惑もある。ここ数年は日米比の差益緩和を受け、新国にマネーが流れてきた。高成長を支えてきた新興国通貨は、欧州危機を契機に潮目が変わりつつある。17年、乱にも資金調達に必要ならドルを確保しようとする思惑もある。ここ数年は日米比の差益緩和を受け、新国にマネーが流れてきた。高成長を支えてきた新興国通貨は、欧州危機を契機に潮目が変わりつつある。17年、乱にも資金調達に必要ならドルを確保しようとする思惑もある。ここ数年は日米比の差益緩和を受け、新国にマネーが流れてきた。高成長を支えてきた新興国通貨は、欧州危機を契機に潮目が変わりつつある。

新興国の通貨安は自国産業の輸出競争力を高める効果も期待できる。一方で急激な投資資金の引き寄せにより、新興国の国内需要が鈍る可能性も高まる。(通貨安で輸入物価が上がる「コイルドン・サック」の懸念もある。長期的に新興国通貨の下落傾向が続けば、個人投資家の資産運用にも影響が出そうだ。



# 枝野氏 釈明と反論

## 官邸の初動 国会事故調で証言

### 情報発信

# 「全部出すよう指示」

原発事故の際に国民に対する呼びかけは首相官邸のスポークスマンが昨日、国会事故調査委員会の場に出席した。当時、官房長官だった枝野氏も経済産業相は、炉心溶融（メルトダウン）の公表や住民への避難指示のあり方について反響の意を表明、官邸による情報発信の難しさが浮き彫りになった。

この日の最大の焦点は、東京電力福島第一原発事故をめぐる政府の情報発信のあり方だった。枝野氏は「政府と東電には『事実関係がなかった』とは全部出せと指示していた」と強調。情報の「発信」ではなく、関係機関から集められた情報「集約」に問題があったという論理を展開した。それでも、事故調の委員は引き下がらない。委員

の一人が、東電や原子力安全・保安院の関係者の話として「官邸から、先に炉心溶融の可能性を発表しないように」との指示があったと指摘する。枝野氏は「反論した」。

「発表するな」と同時に官邸に情報を入れてくれたという「伝言」とは言っていたが、官邸の承認を求めたとはなっていない。官邸に報告されたというが、東電の人間に聞いてもらわなければならない。枝野氏も疑問を示していた。

### 菅氏視察

菅直人首相（当時）の対応には、枝野氏も疑問を示していた。昨年3月1日早朝の菅氏による福島第一原発の視察を前に、枝野氏は「反対をおすすめできない」と反対したことを明らかにした。反対した理由は、日本のリーダーシップ論で総理がそんな所へ出かけて行ったら邪魔になるという批判は免れないという懸念からだ。

枝野氏がSPEEDYの存在を知ったのは、月15日か16日だったという。担当者の報告は「放射性物質の放出源情報がないので使えない」。その後、試算を別途やっていたことが分かり、全部公表しようと指示した」と説明。私も担当者者、第三者で精査検証してほしい」と、事故調の検証に委ねる考えを示した。

「国民には『どうして』という疑問が広がった。避難指示の根拠については、官邸中根にいたのに、『情報がない』と語るだけだった。当時の官房長官会見、文部科学省が公表した放射線量の数値について、『ただだに人体に影響を及ぼす数値ではない』と繰り返した。枝野氏は『もう』農産物の出荷制限前に流通した食品口にわたしても、その後にはちゃんと規制されれば健康に影響を及ぼさないと意味があった。などと釈明したが、委員の一人は

「国民には『どうして』という疑問が広がった。避難指示の根拠については、官邸中根にいたのに、『情報がない』と語るだけだった。当時の官房長官会見、文部科学省が公表した放射線量の数値について、『ただだに人体に影響を及ぼす数値ではない』と繰り返した。枝野氏は『もう』農産物の出荷制限前に流通した食品口にわたしても、その後にはちゃんと規制されれば健康に影響を及ぼさないと意味があった。などと釈明したが、委員の一人は

「これが、全面撤退の証左だと主張した。清水氏が『やむを得ず』の後、枝野氏は田島郎所長（同）とも電話で話し、全面撤退論が出てくることを説明したうえで、『現場はどうか。またやれるところがあるか』とたずねた。吉田は『まだやれるところがある。頑張る』と応じたという。

# 批判免れないと反対

明かず、情報一転三転。悪化する方向に進行し、かつ把握しないことと止めようがないとの認識は、官邸幹部は共有していたと説明。すでに池田元久経産副大臣（当時）が現地入りしていたが、枝野氏は「連絡も必ずしも適時にはなら

### 全面撤退

東電は、福島第一原発から作業員を「全面撤退」させるよう打診した。14日の事故調では、東電の勝俣恒久会長が「全面撤退打診は、全く事実ではない」と主張したが、枝野氏は真っ向から反論し

### 社長から電話

「国民には『どうして』という疑問が広がった。清水氏が『やむを得ず』の後、枝野氏は田島郎所長（同）とも電話で話し、全面撤退論が出てくることを説明したうえで、『現場はどうか。またやれるところがあるか』とたずねた。吉田は『まだやれるところがある。頑張る』と応じたという。

清水氏が15日午前4時すぎに官邸で菅氏と会談して、全面撤退しないことを認める。枝野氏はこの場に同席したが、「おそく社長を呼んで」と言わだろうと思っていたので、別に安堵も驚きもなかったと語った。



枝野氏の官房長官会見（2011年3月）での発言

11日	14:46	福島第一原発1号機が自動停止	事故をめぐっての出来事
	19:45	「原子炉そのものに問題はない。ただ、炉を冷やす電力の対応が必要」	
	21:23	第一原発から半径300m内に避難指示	
	21:52	「念のため避難してほしい。安心して指示に従ってください」	
12日	05:44	避難区域を1000m内に拡大	
	15:36	福島第一原発1号機が水素爆発	
	17:46	「何らかの爆発的現象があった。最悪のケースに備え、（避難指示は）現時点では1000m」	
	18:25	避難区域を2000m内に拡大	
13日	11:02	「メルトダウン（炉心溶融）は十分可能性はあるということで、その想定のもとで対応している」	
	15:27	「メルトダウンに至る状況が続いているわけではない」	
16日	17:56	「（文部科学省による放射線量の）数値は、ただちに人体に影響を及ぼす数値ではない」	

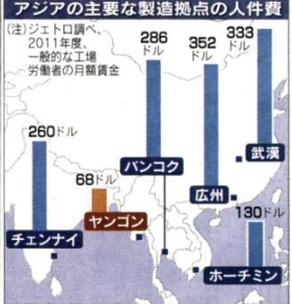
# いすゞ・ミャンマー進出

## トラック生産 製造業集積弾み

いすゞ自動車はミャンマーでトラックの生産を始める。最大都市のヤンゴンで今年度中にも組み立て工場を取得する。民主化が進むミャンマーでは将来の経済成長を見込んで日野自動車や三菱ふそうトラック・バスも現地生産の検討にけり、欧米・韓国勢に先駆けようとしている。素材や部品産業への波及効果が大きい自動車メーカーの進出は、日本の製造業の集積が進むきっかけになりそうだ。

### 日野・三菱ふそうも検討

いすゞは政府系企業のイアの株式の約6割を取つ工場で小型トラックやピックアップトラックを製造する。ミャンマー政府が民主化路線に転じて、進出を表明する日本企業がはこれまでコンビニなど流通企業を中心だった。投資額は数億円とみら



企業	投資内容
いすゞ自動車	今年度内にもトラック生産開始
日野自動車	現地生産を検討
三菱ふそうトラック・バス	現地生産を検討
スズキ	四輪車の生産再開を検討
パイオニア	車載機器の生産検討
トヨタ紡織	自動車内装品の生産検討
フォスター電機	8月にもスピーカーなど生産開始

れ、まず年1千台規模で生産を始める。部品は同社のアジア最大の生産拠点があるタイから運ぶ。販売状況に合わせ生産設備を増強、将来は数万台規模を目指す。修理や点検などアフターサービス拠点整備も進める。いすゞは1999年に軍事政権下のミャンマー

でトラックの生産を始めたが、2000年代初めに欧米が経済制裁に動いたのを受けて休止した。現地生産の再開で輸送費や関税コストを抑えられるほか、ミャンマー政府による自動車の輸入制限規制も回避できる。自動車ではスズキも8年にミャンマーで合弁会社を設立。08年度には二輪車を約3千台、四輪車を約1千台つくったが10年末に生産を休止した。同社はその後も駐在員を常駐させており生産再開の検討に入っている。トラック大手の日野自動車や三菱ふそうトラック・バスのほか、部品メーカーではトヨタ紡織、車載機器を生産するパイ

オニアもミャンマー進出の検討を始めた。ミャンマーの人口は約6200万人でタイとほぼ同じ。自動車の保有台数は約230万台で流通しているのは中古車がほとんどだが、潜在的な新車販売需要はタイと同じ80万台規模といわれる。特にトラックはインフラ整備で需要が拡大する可能性が高く、海外勢ではインドのタタ自動車や現地生産をしている。日本貿易振興機構(JETRO)によると、ミャンマー(ヤンゴン)の一般的な工場労働者の月給(11年度)は88ドル(約5400円)。タイや中国の4分の1以下にとどまる。中国やタイでは人件費上昇が続くとみられ、将来はミャンマーがアジアへの輸出拠点になるとの期待もある。

# 携帯部門1000人削減検討

## パナソニック、海外に軸足

パナソニックが2012年度内に、携帯電話など通信機器・システム関連部門で1000人規模の削減を検討していることが29日、明らかになった。携帯電話は国内生産からすでに撤退する方針を固めている。海外への生産移管に合わせて余剰人員を減らし、海外勢との競争に勝ち残る体制をつくる。

主な削減対象は、固定電話やファクシミリなどを手掛ける子会社のパナソニックシステムネットワークス（東京・目黒）と、携帯電話のパナソニックモバイルコミュニケーションズ（横浜市）の2社。

すでに労使間で協議に入ったもようで、早ければ7月にも希望退職者を募る。対象となる従業員は2社を中心に計約1万3000人で、その1割はマレーシアなど海外の工場へ全面移管する。パナソニックはスマホの投入で出遅れたが、15年度の販売台数を11年度の3倍の1500万台に増やし、そのうち900万台を海外で売る計画。国内中心の生産体制では事業展開のスピードやコスト競争力で劣ると判断、人員規模と配置を見直す。

パナソニックはテレビ

や半導体など不採算部門を削減してきた。12年度は本社の事業構造改革を先行させ、業績のV字回復に向けて全社規模での取り組みを急ぐ。